

## 社会部門

## 学級集団形成に及ぼす諸要因の効果と社会心理学の動向

藤原正光

(文教大学)

## はじめに

本稿では、最近1年間(2007年7月~2008年6月)に発表された本邦における学校社会心理学研究の動向について概観する。『教育心理学研究』、『心理学研究』、『社会心理学研究』、『実験社会心理学研究』、『発達心理学研究』、および『日本教育心理学会第50回総会発表論文集』に掲載されている発表論文を主な分析の対象とした。学会誌等の論文については、最近1年間(2007年7月~2008年6月)に掲載されたものを、原則として分析の対象とした。『総会発表論文集』記載の研究については、引用文献に含めず、発表者とシンポジウム番号・発表番号を記した。

ここで学校社会心理学研究として取り上げる範囲は、発達部門や人格部門および教授・学習ないし臨床部門など本年度『年報』で記載されることが予想される諸領域との重複をできる限り避け、社会心理学関係のうち、①学校教育関連である、②児童および生徒を対象とし、幼児や大学生のみを対象としている研究は除外し、③内容が対人的文脈にある、④主たる関心が治療や援助にない、ことを基準とした。また、『総会発表論文集』では、社会部門に掲載されている学級集団関連以外の文献も、発表テーマと件数に含めた。

以下では、まず『日本教育心理学会第50回総会発表論文集』の発表論文の動向分析を行う。次いで、上記学会誌の掲載論文から、筆者の関心のある小学校から高校にかけての学級集団に及ぼす諸要因の効果と社会心理学研究の近年の動向を概観し、若干の考察を述べるにとどめる。

## I. 総会発表論文の動向

学校社会心理学部門に該当する発表について、カテゴリ分類したものをTable 1に示した。カテゴリは、以前との比較をできるだけ可能にするために、『教育心理学年報』の2007年度版の社会部門における動向分析論文(越, 2008)を参照し設定した。本年度新たに付け加えたカテゴリやテーマには、\*を付けて参照の目安とした。また、本稿では企画委員会・研究委員会や自主企画のシンポジウムも領域ごとの件数に含めて掲載した。これは、

Table 1 『第50回総会発表論文集』における社会心理学関連の発表テーマと件数

カテゴリー	テーマ	発表件数	小計(%)
学校組織・教師集団	学校組織・協働	3(2)	14(7.7)
	*教師集団・チーム支援	2	
	学校	4(3)	
学級	学級経営	4(1)	9(4.9)
	学級集団	3(1)	
教師	教師の行動・態度・認知	7	25(13.7)
	*教師の職能発達(含研修)	9(1)	
	教師のストレス・適応	1(1)	
	教職志望・教育実習	4(2)	
授業	*授業・部活動(授業内容・授業態度)	5(1)	7(3.8)
	協同学習	(1)	
学級適応	学級・学校適応	6	18(9.8)
	攻撃	3(1)	
	いじめ	5(2)	
子どもの対人関係	問題行動	1	14(7.7)
	対人関係・友人関係	2	
	対人行動・認知・態度	1	
	*ソーシャル・サポート(含ピア)	5	
	対人葛藤	1	
社会的スキル・社会性	*親子関係	5	25(13.7)
	*社会的スキル(含コミュニケーション)	16(2)	
	*社会的行動(要求の諾否・称賛・叱責)	4(1)	
	*社会認識(比喩的表現など)	2	
動機づけ・学習(対人的文脈)	学習動機づけ	3	6(3.3)
	学習方略・援助要請	(1)	
	動機づけ(学習以外)	2	
進路・キャリア	進路・キャリア	20(1)	21(11.5)
	*自己・社会的動機	3	
	自己	5	
	有能感	5	
	自己形成・アイデンティティ	4(1)	
	自尊感情	3	
携帯・インターネット	*社会的動機(向社会性・同調など)	8	4(2.2)
	携帯・インターネット	3(1)	
ジェンダー	ジェンダー	1	1(0.5)
その他	*文化の違い・恋愛と結婚など	14(1)	15(8.2)
合計		159(24)	183(100.0)

発表件数の( ): シンポジウムの数 \* : 新設および修正された項目

近年の当該研究領域の研究動向を知る上で、多くの重要な知見をもたらしてくれると判断したためである。昨年度(第49回総会)の分類で発表件数がゼロであったテーマは、Table 1から削除した。分類にあたっては、主要な関心がいずれにあるかに基づいたが、あくまでも筆者の主観によるものであることをお断りしておく。

発表論文の総数は、昨年度と比較するとかなり減少している(259件→159件、シンポジウムは除く)。これは、選択基準②に基づき大学生のみを対象とした研究、および、教授・学習、臨床部門に掲載されている社会心理学関連の研究を分析の対象から除外したことによると考えられる。

まず、相対的に多い研究カテゴリーは、社会的スキル・社会性、教師、自己・社会的動機に関する研究であった。次いで、進路・キャリア、学級適応、学校組織・教師集団、子どもの対人関係の研究であった。社会的スキル・社会性、教師、進路・キャリア、学級適応が多いのは、前年度および前々年度にも見られた傾向である。自己・社会的動機が相対的に多かった結果は、このカテゴリーに関連領域である社会的動機(向社会性・同調など)を含めたことによる。学校組織・教師集団の結果は、比較的多かったシンポジウムの件数によるととともに、近年の学校のあり方をさらに深く考える機運が芽生えてきた証左とも考えられる。

教師のカテゴリーを下位領域に分類して昨年度と比較してみると、教師の行動・態度・認知が7件、教師の職能発達(10件)、教師のストレス・適応が2件、教職志望・教育実習が6件であり、教師の行動・態度・認知、教師の職能発達は、依然として研究者の関心が高いことを示している。

授業のカテゴリーでは、協同学習、学習動機づけのテーマは著しく減少している。これは、本稿での選択基準に合わせたためであり、これらに関する発表数自体は今年度もかなり多く、教授・学習部門に掲載されている。また、教科学習の概念獲得や社会的スキルの修得などを主テーマとする研究も、教授・学習部門に多数掲載されており、話し合い活動での相互作用やコミュニケーションに言及しているものもかなり多く見られる。授業や学習場面でのコミュニケーション研究は、かなり関心を持たれているテーマであるといえよう。

ソーシャル・サポート(ピア・サポートを含む)は、昨年度から設定されたテーマである。学校心理学など他の部門と重複するおそれもあったが、児童生徒の適応・過剰適応の問題を検討しようとする近年の動向を紹介するために掲載した。

進路・キャリアのカテゴリーは、近年社会心理学部門でかなり多く発表されている。しかし、本稿では学級集

団での対人関係と形成過程に焦点を当てているため、詳しい分析は他誌に譲ることとした。

総会発表論文は、発表後、さらにソフィスティケートされた形で学会誌に掲載されることが多い。また、シンポジウムの形で当該研究の動向が提示される場合もある。したがって、単年度ごとの発表論文数の多少は、あまり大きな意味を持たないかもしれないが、直近の研究成果や動向を示すものとしては重要な意味を持っているといえよう。

今回の第50回総会の発表論文の動向を要約すると、教育三法の改正や学習指導要領の改訂に伴い、学校教育のあり方や教師の職能開発、教師の個人レベルの行動や態度が児童生徒の認知に及ぼす影響に関する研究テーマが多く見られ、教師の教育観や教育の意味を再吟味・再学習する方向性が示唆されている。また、児童生徒に関する研究では、社会的スキル研究やいじめの研究が、さらには、社会的動機に関する研究が比較的多く発表され、学級集団形成過程の研究の重要性が指摘され続けているといえよう。協同学習に関する研究も近年盛んであるが、その多くは教授・学習部門で発表されている。

## II. 学級集団における対人関係(教師・児童生徒・保護者)

ここでは、総会発表論文の動向では除外した教授・学習部門や臨床部門などに掲載されている学級集団形成に関する論文も取り上げ、動向分析の対象とした。

### 1. 教師の職能発達とストレス

教師の職能の発達に関しては、個人レベルの職能発達と、集団レベルの職能発達の両面から研究が進められている。個人レベルの職能発達は、教師自身が自らの経験や価値観あるいは目標に基づいて、自発的に子どもの教育や支援を行う教育活動と結びついている。集団レベルの職能発達は、異なる職能を持つ教師同士や保護者、ときには学校心理士や校医などがチームを編成し、協働しながら共通の課題解決にあたる教育活動から生まれる。

淵上(2008, 研究委員会企画シンポジウム3)は、これらの職能発達について、「組織としての学校の力量を高めていくためには、個業型組織から協働型組織への転換が求められている」と述べ、教職員の協働型教育活動および研究の構築の必要性を指摘している。

#### (1) 個人レベルで培われる職能発達

中谷(2008, 研究委員会企画シンポジウム3)は、近年の個人レベルの教職員の自発性の研究を、①動機づけの自律性の概念、②教師の自律的動機づけ、③教師の動機づけから生徒の動機づけへ——自律的動機づけの般化、④教師の自律性の困難さ、から論じている。

坂本(2007)は、現職教師の授業力量の形成要因とし

て、2000年以降の日本と米国での研究を詳細に検討し、現職教師の学習を、①授業経験からの学習、②学習を支える学校内の文脈、③長期的な成長過程、の3つの観点から包括的に捉えている。そして、学習の中核を授業経験の“省察(reflection)”にあるとし、当該教師の省察と授業観との関連や知識形成との関係の重要性を指摘している。学校内の文脈については、教師同士の葛藤を通じた相互作用(話し合い)や校内研修での学習、同僚性の形成が示唆されている。長期的な成長過程として、授業実践の個別化や適応的成熟者(adaptive expert)としての発達を遂げることを示している。

教師の「学びの過程」へのアプローチとして、丸野(2007, 自主シンポジウムE2)は、教師の「学び過程」について、①認知レベルと行為レベルにはタイムラグがあり、②子どもの学びの過程と不可分な関係にあり「一つのシステムとして機能する」、③適応的なメタ認知を育む良き学びの場であること、を指摘している。

学校の管理職が教師に求める職能について、淵上(PA2-08)は、学校管理職の対教師評価観の認知構造に関する調査研究を報告している。校長については、一般的な教師の組織活動とは別に、細かな校務の処理に関する評価や学習指導能力に関する評価の因子が独自に見られ、校長の教師評価は教頭に比べより多次元的であるかもしれない。また、教頭の評価については、子ども・教職員・保護者などの学校組織の内部事項と関連した日常の具体的人間関係に関する活動を軸に、教師評価を行っている傾向があると述べている。

田中・中谷(PD2-18)は、学級づくり期における教師の学級経営観の変遷過程についてユニークな研究を行っている。小学校6年生のクラスでの18時間に及ぶ縦断的観察記録を基にベテラン教師の発話分析を行い、①学級開き期には、指導上困難を抱える児童への発言が目立ったが、学年末に近づくにつれて減少する傾向が見られ、②学級会での発言に見られる教師の信念からは、「変化」という言葉を軸に、「子どもの爆発的な成長や変化」を遂げる環境づくりが教師の責務となっていることが示唆されたと述べている。

弓削(PE2-02)は、小学校教師を対象に、教師に期待される矛盾した指導性の統合化について調査研究を行い、「コミュニケーションとしての理解度」「突き放し」「自律性を生かした指導」「教師としては口出しをしない」「追い込む」の5因子を抽出している。また遠矢(PE2-06)は、教師の学級経営の持ち味について、小・中・高校の教師を対象に、「はじめと統率力」「子どもの親近性と快活さ」「問題の共有と同僚性」「軽度発達障がい理解と対応」「一人ひとりの受容と安心感」「非社交的な子ども

との関わり」「緊密なコミュニケーション」などの因子に関する校種間の比較を行い、興味深い報告をしている。

## (2) 集団レベルで培われる職能発達

淵上(2008, 研究委員会企画シンポジウム3)は、学校組織の現状を踏まえながら、集団レベルにおける自発性の構築と深く関わる要因の一つとして「集団効力感」に焦点を当て、教師集団の効力感が及ぼす効果は、①組織活動・校務分掌、②教育目標・教科指導、③生徒指導、の3つの構造からなることを明らかにし、教師集団の効力感を高める要因として、①職務に関する個の自主性を集団の自主性へと結びつける方策、②教師の人間関係における心理的な支え合いと認め合い、③直接業績に結びつかない教職員の評価ができるアセスメント能力の開発、を挙げ、これらについて討論している。

上村・石隈(2007)は、保護者面談において教師が保護者との連携を構築するプロセス、およびその特徴を明らかにしている。修正グラウンデッド・セオリー・アプローチ(コンテキストを重視した会話分析であり、分析焦点者を設定し、そのプロセスを分析する技法)による教師の発話分析の結果、①教師の行う保護者面談は、教師が自分自身の対応を振り返り、対応策について積極的に提案する特徴がある反面、問題や目標設定が曖昧になる特徴があり、②教師と保護者が共通理解を図るプロセスは、保護者の理解や方針を受け入れながら、教師が自分自身の理解や方針を修正するプロセスであり、保護者との連携構築においてはこのような教師の変容が鍵になることを指摘している。

特別支援教育では、普通学級の担任教師以上に集団レベルでの職能の発達が求められる。小泉(2008, 研究委員会企画シンポジウム3)は、学校外の組織・機関との連携における教職員の自主性の開発を取り上げ、①特別支援教育コーディネーター教員(2007年4月から各学校に配置)による研修会の計画的開催、②各学校の取組み状況に関する情報交換、③各学校の取組み状況の確認と促進、などの重要性を指摘している。

遠藤(2008)は、特殊学級教師の指導行動の変容を促す介入として、「放課後支援」を実施する学生支援スタッフの指導場面を評価対象とし、当該の教師への2種類の間接的フィードバック(書面によるフィードバックとビデオによるフィードバック)を実施している。その結果、教師の指導行動は肯定的に変容し、対象となる生徒のみならず、他の生徒も積極的に授業に参加する効果が得られたと報告している。

また、幼少連携のカリキュラム開発プロジェクトや“小1プロブレム”の問題に関しても、教師集団間の連携の必要性が指摘されている。

菊池 (2008) は、幼稚園から小学校へ入学する際、子どもたちがどのようなプロセスを経て移行していくのかを学校発達のニッチ理論に基づき検討している。ニッチ理論とは、学校内の物理的場面・子どもの指導慣行・教師の心理の3つの側面から対象児を比較検討する分析方法である。5人の小学校1年生の児童を対象に、小学校入学後の4月を中心に9ヵ月間、週1回の割合で観察し、併せて幼稚園の年長組の担任と小学校1年生の担任教師にインタビューを実施し、「移行期に問題行動を起こしやすい子どもの学校発達のニッチ期間では、相互調節の仕方が異なり、相互調節の積極性の差異が問題行動の生じやすさと関連している」と述べている。

### (3) 教師の職務葛藤とストレス

教師間でおよび児童生徒との相互作用の中で生じる職務葛藤とストレスの問題は、学校社会心理学と深く関連している領域であると考え、本稿での動向分析の対象とした。

高木・淵上・田中 (2008) は、教師の職業ストレスを改善するために、ストレス制御方法の議論につながる要因を取り上げ、そのストレス制御効果を検討している。教師のストレス制御要因として職務葛藤と職業生活で有効なキャリア適応力を取り上げ、ストレス反応の測度として、Burnout Inventory を基に独自の行動ストレス反応の質問項目を作成している。現職教師3,701名を対象に分析した結果、①職務葛藤は各年代でストレスサーとなっており、②キャリア適応力は、特に40代の教師においてストレス抑制効果が見られたと述べている。

藤原・古市・松岡 (PG1-41) は、小学校教員のストレス反応に及ぼすストレス関連諸要因の検討を行っている。そして、①「管理職」「生徒指導」に関するストレスサーが高い者は、すべてのストレス反応が高い、②「生徒指導」に関する自己効力感の高い者は、すべてのストレス反応が低い、③「回避的」コーピングをとる者は、すべてのストレス反応が高い、④「職場」での情緒的サポートが高い者は、すべてのストレス反応が低い、とする結果を報告している。

宮下 (PG1-42) は、小・中学校教師のバーンアウト傾向に関連する要因の検討を行い、①多様な業務の労働過多、保護者・生徒への対応のストレスサーが強いと情緒的消耗感が高まり、管理職や同僚からのサポートがあると情緒的消耗感は抑制され、②上司や同僚との葛藤が高いと、個人的達成感が高まり、③バーンアウトの情緒的消耗感と個人的達成感の後退に及ぼす要因はそれぞれ異なり、予防を考えるためには異なるアプローチが必要である、と述べている。

これらの研究以外に、村上 (PG1-43) の「初任教員のス

トレス及びその対処法と、メンタルヘルスとのかかわりに関する研究」、岡本・網谷 (PG1-44) の「発達障害のある児童に関わる通級学級の担任教師のストレス」、上村・吉田 (PG1-45) の「知的障害施設で働く援助者のストレス認知—曖昧な状況での耐性ととの関連—」などの興味深い研究が報告されている。

## 2. 学級での教師と児童生徒

### (1) 教師の態度と児童生徒の学級適応

これまでの多くの研究で、児童生徒の非社会的・反社会的行動の生起に教師の態度や評価が関連していることが検証されている。ここでは、信頼感や指導スタイルなどの要因との関連に言及している研究についても概観する。

中井・庄司 (2008) は、思春期における特定の他者との信頼関係の重要性を踏まえ、中学生の教師に対する信頼感と学校適応感との関連を検証し、①教師への信頼感、「教師関係」の適応だけでなく、「学習意欲」「進路意識」「規則への態度」「特別活動への態度」などと関連し、②教師に対する「安心感」が、最も多くの学校適応感に影響を及ぼすこと、を示唆している。また、中井・庄司 (PE2-05) は、中学生の教師に対する信頼感と教師スキーマとの関連について、教師スキーマとして肯定的な教師スキーマを抱えていることが、生徒の教師に対する信頼感にプラスの影響を及ぼす可能性があると述べている。

西野 (2007) は、学級での疎外感と教師の態度が不安・抑うつ・引きこもりなどの情緒的な問題行動に及ぼす影響と自己評価の役割について検討している。小学校6年生～中学校3年生を対象に質問紙調査を実施し、「学級での疎外感」と「教師の態度」の先行要因から「自己評価」を介して「情緒的な問題行動」に至るモデルを提唱し、多母集団の共分散構造分析を実施した結果、①情緒的な問題行動は、学級での疎外感と自己評価が直接影響を及ぼしており、②自己評価は情緒的な問題行動を抑制する方向に働き、③教師の態度は情緒的な問題行動を引き起こす規定要因にならないこと、を見出している。

また、教師の指導スタイルと児童の教師認知・学級活動に関する研究もいくつか報告されている。藤原・大木 (PE2-07) は、PM型指導類型に対する児童と教師の認知に関して、スクール・モラルと学級イメージとの関係から検討している。調査対象は、小学校5～6年生の児童と担任教師であり、①PM型指導類型の教師は、児童との認知のズレが最も少なく、彼らから最も高く評価されていること、②Pm型の教師のクラスは、スクール・モラルや学級イメージが相対的に低い、とする結果を報告している。

教師の生徒認知に関する研究として、都丸・庄司 (PC1

-38)は、「中学校教師の生徒認知の特徴と、生徒との関係における悩みに対する教師支援のための教師用 RCRT の活用」の研究を報告している。

### (2) 児童生徒の問題行動と教師の介入

児童生徒の問題行動に教師がどのように介入するかは、学級経営上重要な問題である。

竹村 (2008) は、通常学級における「問題行動」をめぐる教師と児童との相互作用について、教師の評価に焦点を当てて問題行動の検討を行っている。小学校通常学級の担任教師から得られた資料をもとに、「問題性評価尺度」(影響性評価・対処可能性評価の2因子で構成)と「対処行動評価尺度」(問題解決志向・支援希求志向・情動軽減志向の3因子で構成)を作成し、通常学級における児童の「問題行動」に対する教師への介入を行い、これらの尺度を基に教師評価の変化を測定している。その結果、①教師への介入後に対処行動評価の類型に変化が、②フォローアップ期には教師の問題性評価の類型に変化が、示されたと報告している。

加藤・大久保 (PA1-44) は、「小学校高学年における問題行動及び集団の荒れに関する基礎研究」として調査研究を実施し、①問題行動を起こす児童の特徴を、学校生活への感情・教師との関係・親子関係・不良少年への評価から比較検討し、②困難学級の児童は、親子関係に問題があり、「掃除場面」でも教師から不公平な指導をされていると認知する頻度が高いとする結果を報告している。

本田・佐々木 (2008) は、「小学1年生の学級づくりに関する担任教師から児童への個別的行動介入の効果」を、問題エピソード分析により検討している。4月から5月の22日間を、ベースライン期(3日間)と介入期(19日間)に分け、7月・9月・11月の各3日間をフォローアップ期とし、教師と児童の行動を記録・分析している。問題エピソードの基準は、離席・私語・騒音・他児への不必要な干渉であり、教師の介入スキルは、言語的スキル・非言語的スキル・環境操作スキルであった。その結果、①問題エピソード数は教師の複数カテゴリーからの介入により有意に減少し、②担任以外の複数の教師からの介入も効果的である、③教師のプロンプト(注意を促す言葉かけ)は、質やタイミング、フィードバック方法の改善による効果が大きい、ことを指摘している。

児童生徒の問題行動に対する教師の介入に関しては、園田・秋光 (PA1-30) の「校内適応教室における支援活動と連携活動の関連」、財津・遠矢 (PA1-29) の「対人関係に困難を有する児童とその周辺児の関係を「つなぐ支援」に関する研究」が報告されている。また、特別支援教育との関係から、石橋・林 (PA1-31) の「特別な支援を必要とする子どもの教育に関する研究(4)―小学校における支

援を必要とする児童と担任教諭との関わりの事例研究―」、亀山・林・石橋 (PA1-32, PA1-33) の「特別支援教育に関する研究(1), (2)」などが報告されている。

### 3. 児童生徒間の相互作用

児童生徒は、学校での生活や学習場面で起こる様々な問題を、彼ら同士の協同的な相互作用を通して解決し、自らの成長の糧としている。ここでは、仲間からの「いじめ」とその解決に向けてのソーシャル・サポート、学校への適応の過程、自己理解のための自己知覚尺度作成の試み等に関する研究の動向を検討する。

#### (1) 仲間からの「いじめ」とソーシャル・サポート

三島 (2008) は、小学校高学年の頃親しい友人から受けた「いじめ」が、その後の学校適応や友人関係などに与える影響について、約2,000名の高校生を対象にした大規模な資料から検証している。その結果、①「いじめ」体験は女子の方が多く、②高校生になってからも学校不適応感をより強く持ち、③友人に対しても不安・懸念が強く、④進学する高校の進路選択の相談などにおいても、小学校高学年の頃、親しい友人から受けた「いじめ」の影響が現れている、ことを示唆している。

大西・岩崎・葛西・水野・武藤・鶴田・吉田 (PD2-08) は、「関係性いじめ」を抑制する要因の検討を、小学校5～6年生の児童を対象に実施している。その結果、①関係性いじめに否定的で個人規範の高い児童ほど、自分の仲間はいじめを行わないと認識し、②所属する仲間集団で直接的な怒り表出の頻度の高い児童ほど、仲間の加害傾向を強く認識し、③仲間集団の共感・援助スキルが高い児童ほど、関係性いじめに否定的な個人規範を持っている、と指摘している。

「いじめ」や対人関係における悩みの相談行動に関する研究も、悩みの種類や支援を求めめる対象と支援過程等、様々な面から検討されている。永井・新井 (2007) は、中学生の友人に対する相談行動を、問題の程度、学校生活満足度および相談行動の利益・コストとの関連から検討している。相談行動の利益・コスト尺度を作成し、この尺度への評定結果を共分散構造分析している。その結果、①相談行動の高さには相談実行の利益と問題の程度の高さが関連しているが、②相談実行のコストは相談行動と関連しておらず、③心理・社会的問題の相談行動の高さには相談回避のコスト高さが、④相談行動の低さには相談回避利益の高さが影響している、とする知見を見出している。

谷口・田中 (2008) は、小・中・高校生の友人関係におけるサポートの互恵性と精神的健康との関係を、交換志向性(直接的な互恵性を志向する個人的傾向)の調整効果から検討している。友人関係の互恵性、ストレス反応と2種類

の交換志向性(利得不足志向性と利得過剰志向性)に関する質問紙調査を実施した。その結果,①高校生では,利得不足志向性はサポートの互恵性と抑うつ的な感情との関連性に調整効果が働き,若干ある利得不足状態では,利得不足志向性が高い者の方が抑うつや不安が高いこと,②利得不足志向性の調整効果は年齢とともに高まり,③利得過剰志向性の調整効果は,小・中・高校生のいずれの段階でも認められなかった,とする知見を提供している。

山本・氏家・二宮・五十嵐・井上(PH1-11)は,中学生の社会的行動についての一連の研究(PH1-12, PH1-13)の中で,全体的な自己評価と嫌いな出来事に,ソーシャル・サポートが与える影響について検討している。その結果,男子はソーシャル・サポートを知覚しているほど,友だち関係で嫌なことがあっても全体的自己価値に影響することが少ないと述べている。牛山・岡部・並木・弘島・吉川(PD2-04~PD2-07)は,中学生へのピア・サポートプログラムの試み(I~IV)に関する一連の研究の中で,全6回のプログラムの意味,学年による自由記述,居場所について,プログラムの理解度・面白さ・発言について検討し,実践的で興味深い研究を実施している。

落合(PH1-10)は,中学生における自尊感情と情緒的サポートとの関連を検討し,①学年差はあるものの,サポートを提供することが自尊感情を高め,②母親との情緒的つながりが自尊感情の高さと結びついている,と述べている。また,西本(PA1-43)は,学級におけるピア・プレッシャーの概念とその実態に関する研究(1)の中で,ピア・サポートの重要性を指摘し,所属集団からの不承認・拒否・非難を恐れてサポート対象に同調するピア・プレッシャーの存在を提唱している。まだ実証的な研究にまでは発展していないが,示唆に富む研究領域である。

## (2) 学校への適応スタイルとストレス

学級の仲間に自分の考えや行動を積極的にアピールし,相手のことを傷つけずに上手に適応する技法の一つにアサーション技法がある。社会的スキル訓練の技法の一つとして注目を浴びている。

吉村(2007)は,中学生の対人行動のスタイルと学校への適応を検討し,次のような知見を提供している。①積極的な自己アサーションと排他的な態度得点の高い者,あるいは,すべての因子得点の高い女子生徒は,友だちや学校に満足していた。しかし,②対人行動が消極的な男子生徒は満足していなかった。③積極的な自己アサーションの高い男子生徒は,非常によく勉強していた。④これら3つの対人行動の要因は,学校適応に大きな影響を及ぼしている。

内田・高橋(PE1-43)は,小学校4~6年生を対象に,学級集団内における主張行動と学級生活満足感との関連

を検討している。用いられた測度は,児童用主張尺度(濱口,1994),向社会行動尺度(菊池,1984),学級満足度尺度(河村・田上,1997)であった。①アサーティブ行動は,クラスメイトからの承認感を向上させることにつながる,②主張対象によって主張行動を変える児童の多いクラスでは,クラスの承認得点は有意に低く,非侵害得点は有意に高い,③仲の悪さにもかかわらず同じ態度で自己主張できる学級は,児童の満足度が全体的に高い,とする知見を報告している。

安藤・新堂(PA2-14, PB1-50)は,家庭裁判所に在宅送致された少年12名を対象に「アサーションスタイルに関する心理学的研究(5)—VLPプログラムの実施による社会的視点取得能力とアサーションスタイルへの影響—」と,6名の少年を対象に「アサーションスタイルに関する心理学的研究(6)—非行少年に対するVLFプログラム実施後の語りから—」を行っている。VLFプログラムとは,役割取得能力(相手の気持ちを推測し,理解する能力)の向上を目的に開発された教育プログラムである。プログラム実施前後に,中学生版社会的視点取得検査とアサーションスタイル測定尺度調査を実施し,①非主張的アサーションと短絡的アサーションの選好が高くなり,自己主張する意識が高まった,②非行少年の社会的視野が広がり,そのことがアサーティブ・アサーションの上昇を促した,と報告している。

石津・安保(2008)は,過剰適応傾向の概念を理論的に整理しながら,中学生の過剰適応傾向が学校適応感とストレス反応に与える影響について検討し,①過剰適応は個人の性格特性からなる内的側面と,他者指向的で適応方略と見なせる外的側面から構成され,②過剰適応の内的側面は学校適応感やストレス反応にネガティブな影響を与えていたが,③適応方略としての外的側面は学校適応を支えストレス反応にポジティブな影響を与えている,と述べている。石津(PA1-39)は,過剰適応とソーシャル・サポートを,知覚されたサポート量とその効果の視点から検討し,①「自己不全感」は父親と教師サポートに弱い負の相関が,②「期待に添う努力」「人からよく思われたい」「他者配慮」の要因は,多くのサポート源と弱い正の相関を示したことを報告している。また,過剰適応傾向が高い生徒は,サポート量は少なくないが,不登校傾向がサポートによっては緩和されない可能性が考えられるとしている。

中学生の学校への不適応について,曾山(PF2-08)は,中1プロブレムに関する調査研究を,小学校6年生と中学校1年生の学級適応感の比較から行い,「総合的適応感覚」「友人関係」「学業態度」「心身不健康」に関して中1プロブレムが実証されたとしている。榎本・生稻・立野

(PF2-09) は、中学入学後の3年間について、友人関係、対教師関係、学習意欲、進路意識、健康状態に関する縦断的な調査研究を行っている。また藤生・藤生 (PF2-10) は、中学校の学級における Social Ease (他者との肯定的な相互作用から生じる良い雰囲気) と学校不適応との関係を調査し、家族ストレス、抑うつ、不安などが負の要因として働いていることを見出している。

#### 4. 自己知覚や社会的動機に関する尺度形成

近年、因子分析・分散分析・重回帰分析・共分散構造分析などの尺度形成に関わる統計的技法が、急速な勢いで開発されてきた。したがって、ほとんどのアンケート形式の調査研究はこれらの技法を駆使しており、社会的動機に関する研究でも、数多くの信頼性や妥当性の高い尺度が形成されてきた。

##### (1) 自己知覚に関する尺度形成研究

眞榮城・菅原・酒井・菅原 (2007) は、ハーター (Harter) の自己知覚理論に基づく Wichstrom (1995) の自己知覚尺度を発展させ、児童版、青年版、大学生版における「改定・自己知覚尺度 日本語版」の作成を試みている。①児童版の自己知覚尺度は、学業能力評価、運動能力評価、容姿評価、友人関係評価、道徳性評価、全体的自己評価感の6つの下位概念を示す、それぞれ6つの質問項目からなり、②青年版自己知覚尺度は、学業能力評価、運動能力評価、社交性、親友関係評価、異性関係、容姿評価、道徳性評価、職業能力、全体的自己評価感の9下位概念 (それぞれ5項目) からなり、③大学生版では、創造性評価、知性評価、学業能力評価、職業能力評価、運動能力評価、容姿評価、異性関係評価、社交性評価、親友関係評価、両親関係評価、ユーモア評価、道徳性評価 (以上はそれぞれ4項目) であり、全体的自己評価感 (6項目) を提唱している。また、尺度の信頼性と妥当性はオリジナルの版と類似しており、日本語版として十分妥当であると述べている。

自己の領域に分類できる研究として、高坂 (2008) は、自己の重要領域から見た青年期の劣等感の発達的变化について、中学生・高校生・大学生を対象に検討している。自己の重要領域と劣等感との関連は、①中学生では、知的能力を重要領域としており学業成績の悪さに劣等感を感じ、②高校生では、対人魅力を重視し身体的魅力のなさに劣等感を、③大学生では、自己承認を重視するようになると友だちづくりに劣等感を感じるが、人間的成熟を重要領域にすると劣等感をあまり感じなくなることを明らかにしている。

奥野・小林 (2007) は、中学生の心理ストレス反応尺度を構成し、相互独立性と相互協調性との関係を検討している。その結果、①言語的主張の高さとストレス反応の

低さ、②評価懸念の高さとストレス反応の高さに関連があり、③相互協調性優勢群はストレスが高く援助の重要性が示唆される、と述べている。

##### (2) 社会的動機に関する尺度形成研究

井上・井上 (PA2-48) は、中学生の学級における居場所感尺度作成を試みている。居場所を「自己の存在感が実感でき、精神的に安心していただける場所」と定義し、質問紙項目を、①学級における居場所感 (案) (44項目)、②居場所に関するアンカーチェック項目 (2項目)、③学校適応感尺度 (15項目) (浅川・古川・楡皮 (2003) の学校生活適応感尺度から12項目、古川・内藤・浅川・高瀬・小泉 (1986) の学校生活適応感尺度から3項目)、④ローゼンベルク (Rosenberg) の自尊感情尺度 (10項目)、⑤登校回避願望尺度 (3項目)、本間 (2000) の登校回避願望尺度から作成し、内的整合性、併存的妥当性や構成概念妥当性を検証している。

上記以外の尺度形成の研究には、桂川・加藤・菅野 (PA1-36, PA1-37) の中学生を調査対象にした「精神的充足感・社会的適応力」評価尺度 (KJQ) と登校行動持続要因の関連 (1), (2)], 堤・小泉 (PA2-45) の「小学生版自己有用感尺度作成の試み」、伊藤 (PC2-02) の「自己・他者指向的動機の調整・統合過程への探索的研究 (7)」などの興味深い尺度形成に関する研究がある。

#### 5. 協同学習と学級づくり

協同学習は、ミネソタ州立大学のジョンソン兄弟 (D. Johnson, R. Johnson) によって提唱され、日本でも「班づくり・核づくり」に替わる小集団学習形態として学校教育で急激に普及されつつある。基本理念としては、競争や個別学習ではなく、すべての児童生徒に有益な「学び合い、教え合い」の民主的な小集団教育を目指している。

河村 (2008, 自主シンポジウム H1) は、「現在の日本の集団学習を基盤とした教育システムで、よりよい教育成果を目指すとき、教育力のある学級集団の育成が、その前提条件となっている」と述べ、学級集団の育成を基盤にした学力向上の取組み、通常学級における特別支援教育の展開、不登校・いじめ予防の取組み、等の内容をシンポジウムで取り上げている。

また、中谷素之 (2008, 自主シンポジウム C1) は、ピア・ラーニングの概念について、「これまでそれぞれの領域で研究が進められてきた援助要請、モデリング、チュータリング、協同 (協働) といった複数のテーマから得られた研究知見を、友人を介した学習過程として包括的に議論しよう」と述べ、協同学習過程における学業的援助要請、協同構成過程から見た教室の中の動機づけプロセス、ピア・モデリングと動機づけといったテーマで、興味深いシンポジウムを展開している。

奈田・丸野 (2007) は、協同問題解決場面での知的方略

の内面化の過程を、ソースモニタリングエラー（エラーバイアス）の生起を内面化の指標として検討している。エラーバイアスとは、協同で課題解決学習をする際、他者の下した解決方法を自分が下した判断であると間違っただけで判断することである。①協同活動場面でエラーバイアスを多く示した者ほど、その後の単独場面での成績が良く、協同場面での知的方略が内面化している。また、②彼らは協同活動で自己修正方略（最終判断を下す前に自分の判断を吟味・修正すること）の有効性に気づき、それを取り入れて実行していく傾向が高いと述べている。

安藤・布施・小平（2008）は、児童の積極的授業参加行動に対する動機づけの影響について、自己決定理論の枠組みから検討している。自己決定理論とは、内発的動機づけと外発的動機づけを自律性（自己決定性）という1次元の連続体上に位置づけ、統合的に捉える理論である。積極的授業参加行動の測度は、注視・傾聴、挙手・発言、準備・宿題であった。小学校3～6年の児童を対象に国語と算数の授業で調査・分析した結果、①内発的動機づけはすべての積極的授業参加行動を促進しているが、②低自律的外発的動機づけは積極的授業参加行動を抑制している。③高自律的外発的動機づけは「挙手・発言」と関係しておらず、④学年と方向性の変化の関連は確認されなかった、と述べている。

『総会発表論文集』では、ほとんどすべての研究が教授・学習部門で取り上げられており、その数は13篇に上る。本稿では、代表的な研究を数篇紹介するとともに、

小学校の「国語科」では、佐々原（PB2-36）は、小学校4年の児童を対象に「議論を中心とした学び合いの研究—議論場面における児童の他者の意見の引用を通して—」の研究を発表している。「総合的な学習の時間」の学習では、岡田（PB2-37）は、「小集団活動を通しての児童の段取りする力の育ちと教師のかかわり—状況論的アプローチ—」の発表を行っている。中学生を対象とした研究では、中西・村松・松岡・奥村（PB2-32）は、ロボコン作成のための2泊3日の合宿と成果発表会での活動を「集団問題解決活動における動機づけの変容(5)—協力行動と他者指向動機・達成感との関連—」にまとめ、報告している。

他方で、協同学習のポジティブな結果に疑問を呈している研究者もいる。町（PH2-19）は、小学校3～6年の児童を対象に、小学生版・協同学習認識尺度（長濱・安永・関田・田原, 2007）を実施した。児童は協同学習について「協同学習は得か損か」の2つの要素で認識しており、協同学習に抵抗を示す児童は、「損である」と認識する傾向が高いと報告している。

## 6. 異文化間の比較研究

日本の社会や経済の近代化に伴い、南米の外国人労働者や中国からの帰国子女、韓国人や東南アジアからの労働者が急激に増加し、これらの労働者の子どもの教育に注目が集まっている。また同時に、日本の子どもたちの国際化に向けての「国際教育」も緊急の課題とされている。近年、中国や韓国を中心とした日本への留学生も増加し、母国と日本とを比較する異文化間研究が増加している。

東山（2008, 自主シンポジウム F1）は、日本とは異なる文化で成長する日本の子どもたちの他者理解能力を「心の理論」と捉え、その類似能力の発達、媒介要因や社会文化的要因との交互作用を検証しようと試み、日本の子どもにおける「心の理論」の発達の遅れ、日本の幼児における「心の理論」と実行機能との関連、心の理論の発達と関連要因に関するシンポジウムを行っている。

鈴木（2008, 自主シンポジウム A4）は、日本で成長する外国人の子どもや日系国際児（両親の一方が日本人、他方が外国人の子ども）に焦点を当て、これらの子どもたちが家庭や学校、地域社会の中で抱えている様々な問題を把握するとともに、どのような教育支援を必要としているかを討論している。

糟谷（2007）は、ボリビア共和国の異民族混合学校で日系ボリビア人とボリビア人の子ども（1～8学年）を対象に、友だち関係のいくつかの側面を明らかにしている。研究方法は、組織的な参加観察、構造化・半構造化された面接法、質問紙法などであり、結果として、①エスニック集団の制度的分離は、集団間の自発的分離を促進する、②それは集団内に生じた経験の共有を媒介としている、③集団間の自発的分離には、偏見やステレオタイプ以上に環境要因が影響している、などの知見を提供している。

『総会発表論文集』には小学生～高校生を対象とした研究は7篇掲載されており、中国・韓国人の研究者のものが大半であった。代表的な研究を概説すると、趙（PB1-16）は、高校に在籍している中国出身の女子生徒6名を対象に「進路指導と自立・ジェンダー意識—中国系ニューカマー女子高生を中心に—」の研究を発表している。ここでは、①ジェンダー意識は、「伝統役割型」「自立型」「二重基準型」に分類でき、②ジェンダー意識形成の規定因はタイプごとに異なり、「伝統役割型」では来日前の生活環境が、「自立型」では親（母）の生き方への反発が規定因となり、③進路選択に関しては、「伝統役割型」の参加者は大学進学を断念し、「自立型」は親からの自立を目指し高卒後アルバイトを行い、「二重基準型」は親から条件付きでの進学が許された事例を報告し、受け入れ社会（日本）のジェンダー意識が女子生徒の進路選択に強い影

響を与えている、と結論づけている。

崔・荒木 (PB2-48, PB2-49) は、「中国吉林省長春市の小学生における学校内不安の研究 (1-1), (1-2)」を行い、竹尾・山本・高橋・サトウ・呉・片 (PF1-04, PF1-05) は、「韓国におけるお金をめぐる子どもの生活世界：ソウルと済州島(1), (2)」の研究で、お小遣いのもらい方、親子関係・友だち関係とお金、について検討している。

### III. 結 語

#### 1. 『総会発表論文集』での社会部門を中心とした研究動向

相対的に多い研究のカテゴリーは、社会的スキル・社会性、教師、自己・社会的動機に関する研究であった。次いで多いのが、進路・キャリア、学級適応、学級組織・教師集団、子どもの対人関係の研究であった。この傾向は、前年度、前々年度とほぼ同じものであった。これまで『年報』の社会部門では取り上げられなかった協同学習に関する研究が、近年、数多く発表されている。また、重回帰分析・パス解析などの統計的手法が比較的簡単に利用され、アンケートによる調査研究の研究精度が向上するとともに、様々な尺度が提案されている。

#### 2. 学級集団における対人関係 (教師・児童生徒・保護者)

『教育心理学研究』『心理学研究』など5種類の学会誌と『総会発表論文集』の教授部門や臨床心理学部門等を含め、かなり広範囲に学校での児童生徒の対人関係を対象とする研究を考察した。

##### (1) 教師の職能発達とストレス

(a)個人レベルで培われる職能発達, (b)集団レベルで培われる職能発達, (c)教師の職務葛藤とストレス, に分類した。教師の職能発達は、長期的な成長過程の観点から包括的に捉え、当該教師の省察と授業観との関連や知識形成との関係を考慮する必要がある。また、個業型教育活動から協働型教育活動への転換や、それらの研究の構築の必要性が指摘されている。ストレスコーピングとして、管理職や同僚からのサポートが情緒的消耗感を抑制するとする知見も提唱されている。

##### (2) 学級での教師と児童生徒

(a)教師の態度と児童生徒の学級適応, (b)児童生徒の問題行動と教師の介入, を取り上げた。教師との信頼関係は児童生徒の学級適応を促し、「学習指導」「進路意識」「学級規範への態度」と密接に関連しているとする知見もある。また、教師の指導スタイルとしては、pm 類型より Pm 指導類型の改善に留意し、できる限り子どもたちに「寄り添う」ことから生まれる集団維持 (M) 機能を重視する教育が求められている。

##### (3) 児童生徒間の相互作用

(a)仲間からの「いじめ」とソーシャル・サポート, (b)学校への適応スタイルとストレス, について論及している。「いじめ」は個々人の持つ規範・価値観と密接に関連しており、小学校時代の「いじめ」が高校生の「悩み」「進路選択」の相談活動にまで影響を及ぼしており、友だちや学外からのソーシャル・サポートの重要性が指摘されている。近年、「学校への過剰適応」の問題が提起され、アサーションとの関係から論議されている。

##### (4) 自己知覚や社会的動機に関する尺度形成

(a)自己知覚や社会的動機に関する尺度形成, (b)社会的動機に関する尺度形成研究, を扱っている。近年、共分散構造分析やパス解析などの統計的手法を駆使した尺度研究が数多く発表されている。眞榮城ら (2007) は児童・青年・大学生版の「改定・自己知覚尺度 日本語版」を考案している。井上・井上 (PA2-48) は中学生向けの「学級居場所尺度」を発表している。また、多数の調査研究で信頼性・妥当性を保証された尺度が提供されている。

##### (5) 協同学習と学級づくり

協同学習は、「班づくり・核づくり」に替わる「学び合い・教え合い」の小集団学習技法として近年脚光を浴びつつある。国語や理科などの教科学習や総合学習で協同学習を効果的に利用している事例研究が圧倒的に多く紹介されている。協同解決場面での知的方略の内面化研究や学習への動機づけと関連づけた学術的な研究も報告されているが、学級活動や学校行事等の特別活動と関連づけた実践的研究の体系化が求められる。

##### (6) 異文化間の比較研究

外国人留学生および在日外国人と日本人研究者との共同研究の発表が主流である。これらの研究では、「母国と日本の子どもたち」の文化間 (特に、中国や韓国) の比較研究が多数を占めている。外国人児童生徒や日系国際児 (両親の一方が外国人) の学校適応に関する研究もシンポジウムの形で紹介されている。今後、日本の児童生徒の国際化に向けた教育過程に心理学的にアプローチする研究が待たれる。

### 引用文献

- 安藤史高・布施光代・小平英志 (2008). 授業に対する動機づけが児童の積極的授業参加行動に及ぼす影響 教育心理学研究, **56**, 160-170.
- 浅川潔司・古川雅文・檜皮万里子 (2003). 高校生の学校適応感に及ぼす自己愛水準の影響 日本教育心理学会第45回総会発表論文集, 226.
- 遠藤 愛 (2008). 特殊学級教師の指導行動の変容を促す介入—教師の抵抗感を回避するためのフィード

- バックの工夫— 教育心理学研究, **56**, 116-126.
- 古川雅文・内藤勇次・浅川潔司・高瀬克義・小泉令三 (1986). 高校生用学校環境適応感尺度の試み 兵庫教育大学研究紀要, **7**, 135-146.
- 濱口佳和 (1994). 児童用主張性尺度の構成 教育心理学研究, **42**, 463-470.
- 本田ゆか・佐々木和義 (2008). 担任教師から児童への個別的行動介入の効果—小学校1年生の授業場面における問題エピソードの分析— 教育心理学研究, **56**, 278-291.
- 本間友巳 (2000). 中学生の登校を巡る意識の変化と欠席や欠席願望を抑制する要因の分析 教育心理学研究, **48**, 32-41.
- 石津憲一郎・安保英勇 (2008). 中学生の過剰適応傾向が学校適応感とストレス反応に与える影響 教育心理学研究, **56**, 23-31.
- 糟谷知香江 (2007). 日系移住地の小中学校におけるエスニック集団関係 社会心理学研究, **23**, 10-12.
- 河村茂雄・田上不二夫 (1997). いじめ被害・学級不適応児童発見尺度の形成 カウンセリング研究, **30**, 112-120.
- 菊池章夫 (1984). 向社会的行動の発達 教育心理学年報, **23**, 118-127.
- 菊池知美 (2008). 幼稚園から小学校への移行に関する子どもの生態環境の相互調整過程の分析: 移行期に問題行動が生じやすい子どもの追跡研究調査 発達心理学研究, **19**, 25-35.
- 高坂康雅 (2008). 自己の重要領域からみた青年期における劣等感の発達の变化 教育心理学研究, **56**, 218-229.
- 越 良子 (2008). 学級集団過程に関わる社会心理学の動向 教育心理学年報, **47**, 90-97.
- 眞榮城和美・菅原ますみ・酒井 厚・菅原健介 (2007). 改定・自己知覚尺度日本語版の作成—児童版・青年版・大学生版を対象として— 心理学研究, **78**, 182-188.
- 三島浩路 (2008). 小学校高学年で親しい友人から受けた「いじめ」の長期的な影響—高校生を対象とした調査結果から— 実験社会心理学研究, **47**, 91-104.
- 奈田哲也・丸野俊一 (2007). 協同問題解決場面での知的方略の内面化過程の検討: エラー分析を用いて 発達心理学研究, **18**, 139-149.
- 長濱文与・安永 悟・関田一彦・田原定房 (2007). 協同認識尺度の展開(3) 日本教育心理学会第49回総会発表論文集, 482.
- 永井 智・新井邦二郎 (2007). 利益とコストの予期が中学生における友人への相談行動に与える影響の検討 教育心理学研究, **55**, 197-207.
- 中井大介・庄司一子 (2008). 中学生の教師に対する信頼感と学校適応感との関連 発達心理学研究, **19**, 57-68.
- 西野泰代 (2007). 学級での疎外感と教師の態度が情緒的な問題行動に及ぼす影響と自己評価の役割 発達心理学研究, **18**, 216-226.
- 奥野誠一・小林正幸 (2007). 中学生の心理的ストレスと相互独立性・相互協調性との関連 教育心理学研究, **55**, 550-559.
- 坂本篤史 (2007). 現職教師は授業経験から如何に学ぶか 教育心理学研究, **55**, 584-596.
- 高木 亮・淵上克義・田中宏二 (2008). 教師の職務葛藤とキャリア適応力が教師のストレス反応に与える影響の検討—年代ごとの影響の比較を中心に— 教育心理学研究, **56**, 230-242.
- 竹村洋子 (2008). 「問題行動」を示す児童とのかかわりに対する教師の評価に関する検討 教育心理学研究, **56**, 44-56.
- 上村恵津子・石隈利紀 (2007). 保護者面談における教師の連携構築プロセスに関する研究—グラウンデッド・セオリー・アプローチによる教師の発話分析を通して— 教育心理学研究, **55**, 560-572.
- Wichstrom, L. (1995). Harter's Self-Perception Profile for Adolescents: Reliability, validity, and evaluation of the question format. *Journal of Personality Assessment*, **65**, 100-116.
- 谷口弘一・田中宏二 (2008). 児童・生徒のサポートの互惠性と精神的健康—交換志向性の調整効果— 心理学研究, **79**, 53-59.
- 吉村 斉 (2007). 中学生の適応感を規定する要因としての対人行動とその性差 心理学研究, **78**, 290-296.